

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況
—アンケート調査の分析結果の概要—

鈴木 源一郎・苦瀬 瑞生・水野 亮介・久保 達郎

Economic Research Bureau

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフ及び外部研究者による研究成果を取りまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂くことを意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

内容

1. はじめに	1
2. 分析結果	2
(1) 我が国企業の脱炭素化に向けた取組の状況	2
(2) 脱炭素化に向けた取組を進める上での課題	4
(3) 人への投資・デジタル化と脱炭素化の取組の関係	6
(4) 脱炭素関連費用の見通しと企業の価格転嫁方針	8
(5) グリーン投資の計画状況.....	11
3. まとめ.....	14
4. 参考文献	15
5. 補論	16
(1) ロジットモデルによる脱炭素化対応の決定要因の分析	16
(2) 調査の概要	20
(3) 調査票	22
(4) 調査結果の単純集計.....	29

我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況 —アンケート調査の分析結果の概要—*

鈴木 源一朗[†]・苦瀬 瑞生[‡]・水野 亮介[§]・久保 達郎^{**}

【要旨】

本稿では、内閣府が2022年3月に実施した企業向けアンケート調査である「カーボン・ニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」に基づき、企業の脱炭素化に向けた取組の状況を分析した。主な分析結果は以下の通りである。第一に、政府のカーボン・ニュートラル宣言以降に方針策定に着手した企業が多く、現時点で実効性を伴った形で排出削減に向けた計画の実行に至っている企業は多くない。第二に、脱炭素化に向けた取組を進める上での最も大きな課題としてノウハウや人員の不足を挙げる企業が多い。第三に、人への投資やデジタル化に積極的な企業ほど脱炭素化に向けた取組が進捗している傾向が確認できる。第四に、脱炭素化の取組に向けて費用増加分の価格転嫁を課題として認識する企業が多いが、特にB to C企業では価格転嫁に慎重な企業の割合が高い。第五に、いわゆるグリーン投資の実行にあたり、それ以外の投資抑制を限定的にとどめ、設備投資総額や研究開発費総額の増加を計画する企業は製造業を中心に多くなっている。

* 本稿の分析は、内閣府の株式会社帝国データバンクへの委託調査を基にしている。作成において、内閣府の村山裕氏、松多秀一氏、水田豊氏から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝を申し上げる。ただし、本稿に残された誤りはいうまでもなく筆者の責に帰すものである。また、本稿で示された見解は筆者の個人的なものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

[†] 内閣府参事官補佐

[‡] 内閣府政策企画専門職

[§] 内閣府事務官

^{**} 元内閣府政策調査員

1. はじめに

京都議定書（1997年）やパリ協定（2015年）において、具体的な温室効果ガスの排出削減目標が設定されるなど、気候変動対策に向けた行動変容の重要性は国際的に認識されてきた。さらに、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大に伴う各国の経済活動の抑制措置により、一時的ではあるものの大気汚染やCO₂排出増加に劇的な歯止めがかかり¹、改めて環境負荷の人為的側面に注目が集まった。また、感染症により悪化した景気の刺激とパリ協定に沿った持続可能な経済成長の両立を目指し、各国政府による大規模な財政支出や規制の導入に向けた検討が進められることとなった。こうした施策は、環境負荷の低い財・サービスへの需要シフトを進めるとともに、企業の生産工程の見直しを強いるものである。特に、先行する欧州では、環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける炭素国境調整メカニズムを2023年度から導入する見通しとなっているほか、アメリカのバイデン政権も同様の政策を掲げており、脱炭素化に向けた取組の優劣が先行きの企業のグローバルな競争力に直結する可能性が一層高まっている。

こうした国際的な潮流の中で、我が国においても、2020年10月に、政府は2050年までにカーボン・ニュートラル²を目指す方針を決定し、2021年4月には、それと整合的な中間目標として、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比46%減、さらに50%減の高みに向けて挑戦を続けるという削減目標が掲げられた。この新たな温室効果ガス排出削減目標は、それ以前に設定されていた排出削減目標³と比べて一層意欲的な内容となっており、これを達成するためには、過去を上回るペースでの排出量の削減が求められる。その実現のためには、企業における省エネ・再エネ設備への投資や社会の脱炭素化に資する製品の能力増強投資といった、いわゆるグリーン投資⁴を加速させることが必要である⁵。

本稿では、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）が帝国データバンクに委託し、民間企業を対象に実施されたアンケート調査である「カーボン・ニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」（以下「本アンケート調査」という。）に基づいて、企業における脱炭素化に向けた取組状況とその推進に向けた課題について調査を行った。

¹ Hammer et al. (2021)、Le Quéré et al. (2020)を参照。

² カーボン・ニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体として（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、吸収源対策などによる吸収量を差し引いて）ゼロにすることを意味する。

³ 2015年7月に、2030年度の削減目標を2013年度比で26%減とする「日本の約束草案」を決定していた。

⁴ 再生可能エネルギー比率の引上げなど環境に配慮した経済活動への投資の総称。

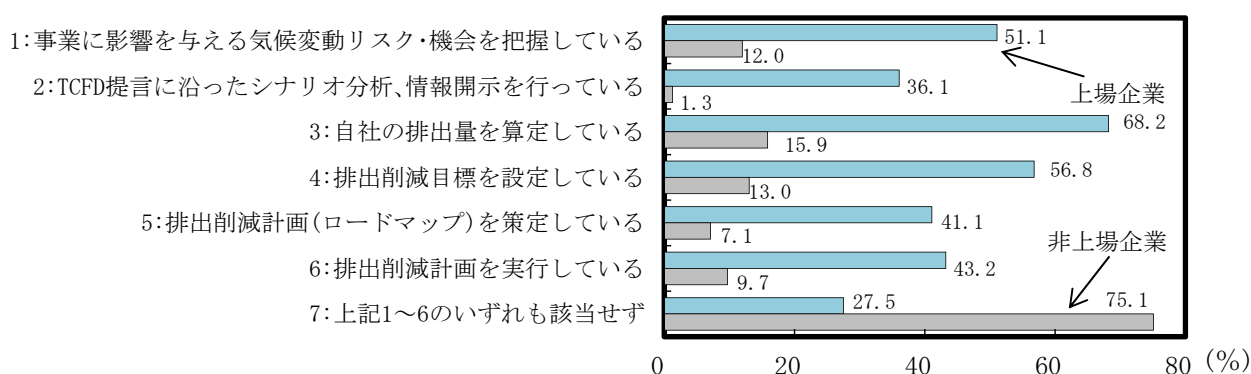
⁵ 経済産業省は、2030年時点で官民合わせて年間約17兆円の環境投資が必要だが、現状では4.8兆円にとどまっていると試算している。詳しくは経済産業省（2022a, b）を参照。

2. 分析結果

(1) 我が国企業の脱炭素化に向けた取組の状況

まず、本アンケート調査を用いて、企業の脱炭素化に向けた取組状況について確認した。上場企業・非上場企業別に、脱炭素化に向けた現時点⁶の対応状況をみると、上場企業では、7割以上の企業が「1：事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している」～「6：排出削減計画を実行している」のいずれかの選択肢を選んでおり、何らかの施策を実行している。ただし、「6：排出削減計画を実行している」を選択し、具体的に排出削減に向けた行動に移すことができている上場企業の割合は43.2%にとどまっている（図表1）。また、非上場企業については、75.1%の企業が「7：上記1～6のいずれも該当せず」を選択しており、大半の非上場企業は、脱炭素化に向けた取組に全く着手できていないのが現状である。

図表1. 脱炭素化に向けた取組の状況⁷



(備考) 内閣府「カーボン・ニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」により作成(以下、全ての図表で同様)。回答企業数は1,693社。複数回答。

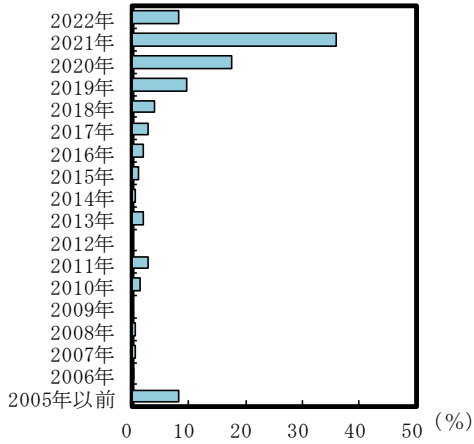
ただし、こうした脱炭素化に向けた取組を開始した時期をみると、いずれの取組でも「2021年」が突出して多く、「2022年」や「2020年」の回答が次いで多くなっている（図表2）。この結果は、2020年10月の政府のカーボン・ニュートラル宣言を受けて、取組を本格化させた企業が多いことを示唆しており、施策の開始から間もないことも、多くの企業で取組が不十分なものとどまっている一因と考えられる。

⁶ アンケート実施時点である2022年3月。

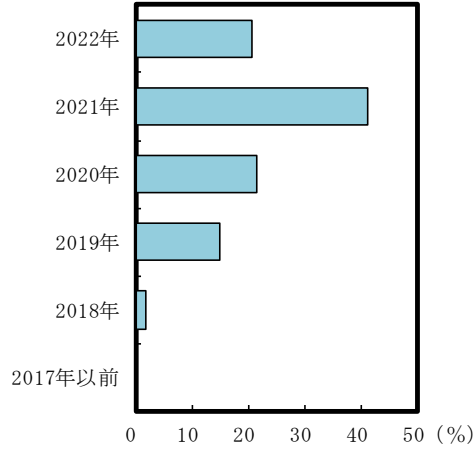
⁷ TCFD提言とは、金融安定理事会（FSB）の作業部会である気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言であり、企業の気候関連の取組に関する情報開示の在り方を規定する。

図表 2. 脱炭素化に向けた取組の開始時期

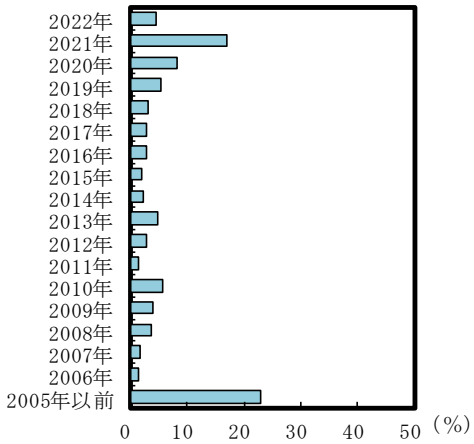
(1) 事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している



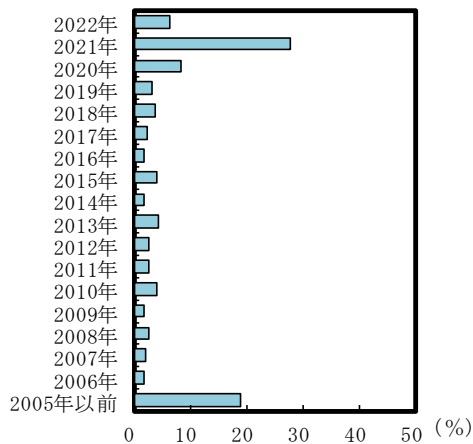
(2) TCFD提言に沿ったシナリオ分析、情報開示を行っている



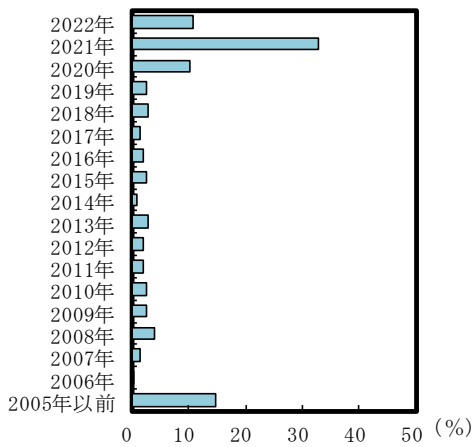
(3) 自社の排出量を算定している



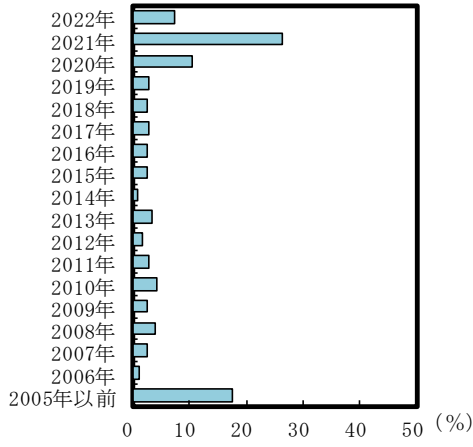
(4) 排出削減目標を設定している



(5) 排出削減計画を策定している



(6) 排出削減計画を実行している

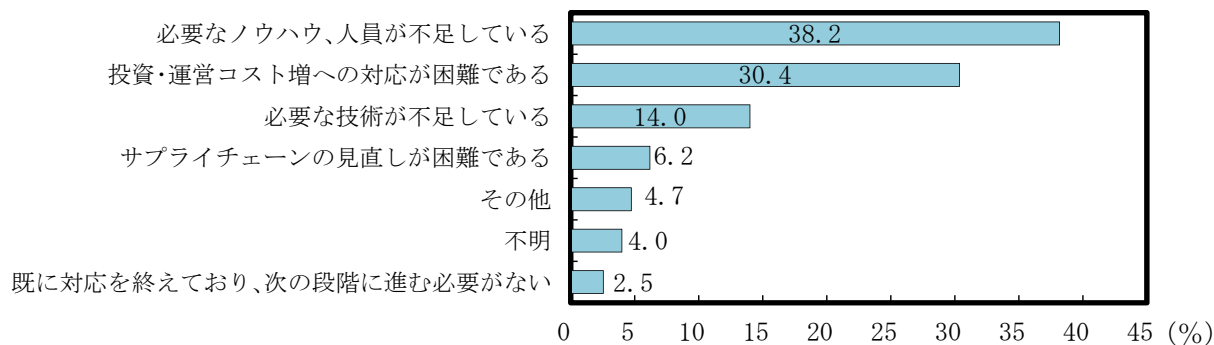


(備考) 回答企業数は (1) が 239 社、(2) が 107 社、(3) が 361 社、(4) が 297 社、(5) が 195 社、(6) が 228 社。

(2) 脱炭素化に向けた取組を進める上での課題

次に企業が脱炭素化の取組を進める上での課題について確認する。図表1で確認した脱炭素化に向けた取組について、例えば、排出量の算定にとどまっていた企業が削減目標の設定や削減計画の策定などを行うといった形で、取組を次の段階に進める上での課題をみると、最も影響が大きい課題として、「必要なノウハウ、人員が不足している」を挙げた先が38.2%存在し、回答割合が最も高くなっている(図表3)。「投資・運営コスト増への対応が困難である」と、費用面の負担を挙げた企業は30.4%と次いで高くなっているが、企業の費用負担の軽減に加え、人材やノウハウの蓄積が大きな課題となっていることが分かる。

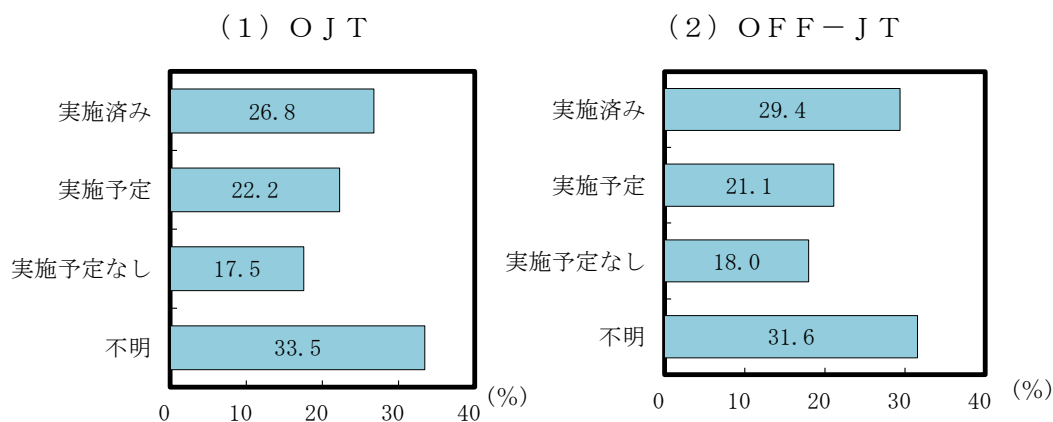
図表3. 脱炭素化に向けた取組を進める上での課題



(備考) 回答企業数は550社。

この結果と整合的に、脱炭素に向けた取組を何らかに行っている企業に対して、脱炭素化の推進に向けた人材育成の取組について訊くと、OJT・OFF-JTともに、約半数の企業が「実施した／実施している」若しくは「実施する予定」と回答している(図表4)。

図表4. 脱炭素化に向けた人材育成の取組

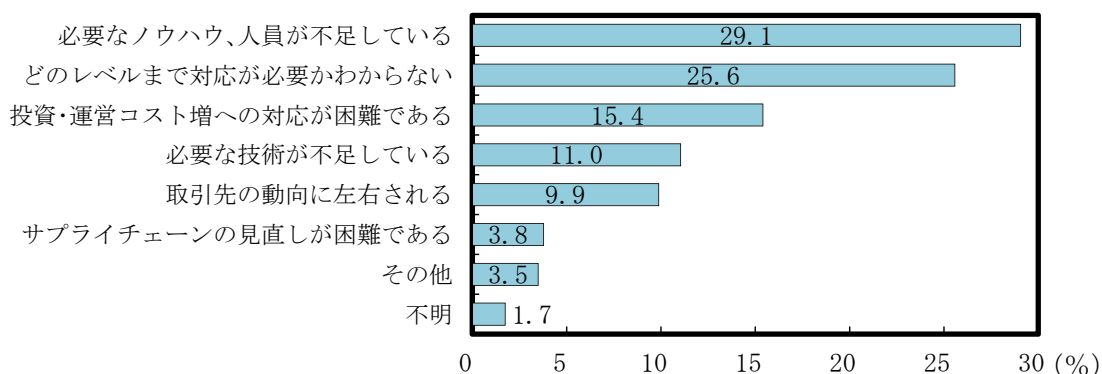


(備考) 回答企業数は(1)が553社、(2)が545社。

さらに、図表1で「7:上記の1~6のいずれも該当せず」を選択した企業に対して、脱

炭素化に向けた取組を開始する上での課題について確認しても、「必要なノウハウ、人員が不足している」が最も大きな課題であるとする割合が 29.1%と、要因別では最も高くなっている（図表 5）。次いで、「どのレベルまで対応が必要かわからない」という企業も 25.6% 存在している。図表 1 で「7：上記の 1～6 のいずれも該当せず」を選択した企業の割合は非上場企業で高いことを踏まえれば、特に中小企業に対しては、国や産業における脱炭素化政策を自社の経営に落とし込むノウハウ面のサポートが重要である。

図表 5. 脱炭素化に向けた取組を開始する上での課題



（備考） 回答企業数は 344 社。

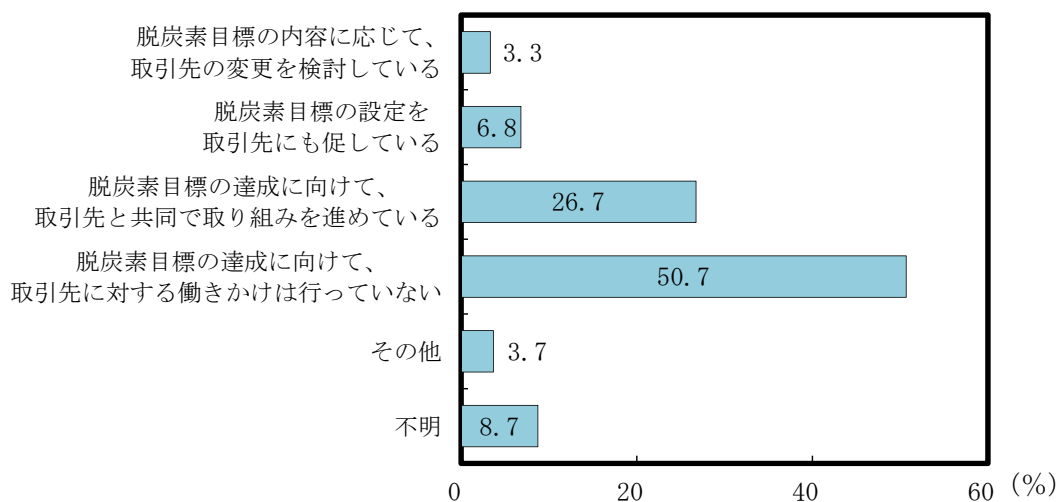
脱炭素化に向けた取組を既に開始している企業に対して、脱炭素化に向けた取引先への取組を訊くと、「脱炭素目標の内容に応じて、取引先の変更を検討している」「脱炭素目標の設定を取引先にも促している」とする先は、合計で 1 割程度にとどまっている（図表 6）。取引先からの要請が少ないことも、非上場企業において、脱炭素化の取組に未着手の企業の割合が高い原因となっているとみられる。ただし、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を促す CDP サプライチェーンプログラム⁸や SBTi⁹への参加企業は、我が国を含めてグローバルに近年増加しており¹⁰、今後、大企業と取引のある非上場企業に対する脱炭素要請が強まる可能性を踏まえれば、幅広い企業における取組を後押しする重要性が今後ますます高まると考えられる。

⁸ 英国の非営利団体である CDP が、加盟している 154 組織（年間調達額 4.3 兆米ドル、2020 年調査時点）を通じて、サプライヤーに気候変動関連・森林保全・水セキュリティに関する質問書への回答を求める取組。

⁹ Science Based Target initiative の略。CDP のほか、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同運営しており、パリ協定に整合的な温室効果ガス削減目標の設定を促す取組であり、スコープ 3 の排出量が全体の 4 割以上を占める大企業が認証を得るためには、スコープ 3 目標の設定が必要。

¹⁰ 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）を参照。

図表 6. 脱炭素化に向けた取引先に対する取組



(備考) 回答企業数は 572 社。

(3) 人への投資・デジタル化と脱炭素化の取組の関係

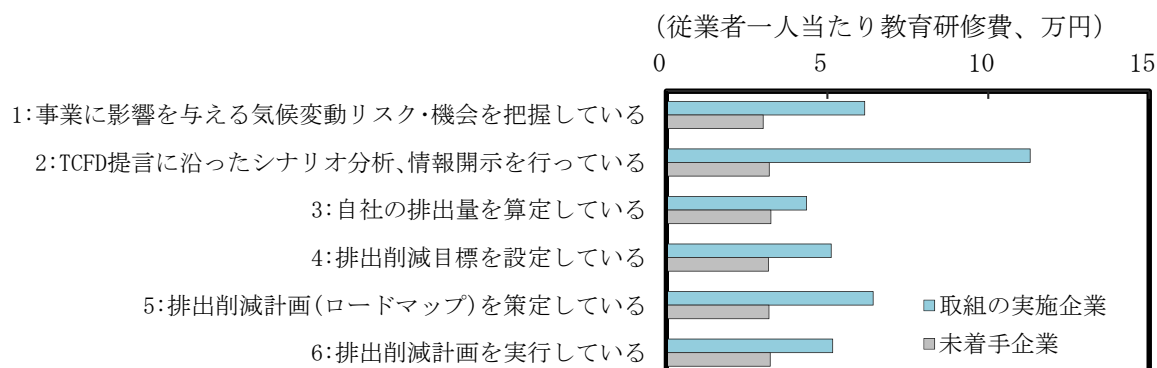
図表 3 で確認した通り、企業が脱炭素化の推進に向けて最も大きな障害と認識しているのは「必要なノウハウ・人員の不足」である。脱炭素化に向けては、例えば T C F D 提言を踏まえてシナリオ分析を実施する必要があるなど一定の専門性が要求されるため、当該分野に精通する人材の確保・育成が不可欠であり、企業の人材教育に対する姿勢が足下の脱炭素化に向けた取組状況に影響を及ぼしている可能性が考えられる。

また、社会全体の省エネ・脱炭素化を加速させることを目的とした、デジタル技術の活用（いわゆる「グリーン by デジタル」）にも期待がかかっている。各社が保有する設備の稼働状況や温室効果ガスの排出状況を管理する上で、IT 技術の実装が必要であることを踏まえると、デジタル化の進展度合いの差が脱炭素化の取組にも影響を及ぼしている可能性が考えられる。

そこで、本アンケート調査の回答状況と企業の財務情報を組み合わせることで、こうした仮説の検証を行う。まず、図表 1 でみた企業の脱炭素化に向けた取組状況について、各項目の実施の有無別に、「従業者一人当たり教育研修費」と「従業者一人当たりソフトウェアストック」の平均値についての単純な比較をすると、脱炭素化に向けた対応を行っている企業群では、そうでない企業群に比べて平均値が高いことが分かる（図表 7、8）¹¹。

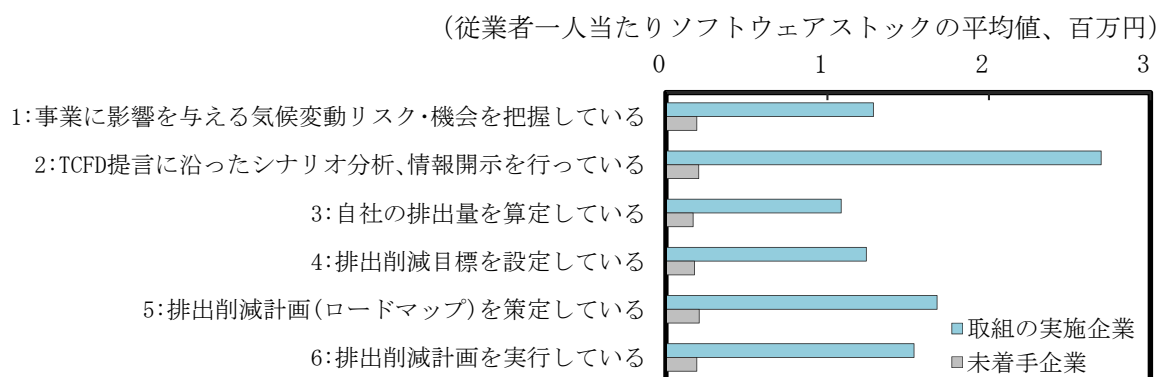
¹¹ データ制約により、脱炭素化に関連した教育研修費やソフトウェアに限定されていない点には留意。また、教育研修費は年間費用総額である。

図表 7. 教育研修費と脱炭素化対応の関係



(備考) 1. 集計企業数は 360 社。
2. 教育研修費、従業員数は 2020 年度時点。

図表 8. ソフトウェアストックと脱炭素化対応の関係



(備考) 1. 集計企業数は 360 社。
2. ソフトウェアストック、従業員数は 2020 年度時点。

ただし、脱炭素化に向けた取組状況は、企業規模や株式公開の有無、業種、業績などその他の企業属性にも依存する可能性がある。そこで、被説明変数を脱炭素化への取組の有無（「あり」か「なし」の 2 値）、説明変数を従業員一人当たり教育研修費、従業員一人当たりソフトウェアストック¹²とし、その他の属性（売上高営業利益率や上場・非上場の区分等）をコントロール変数として加えたロジットモデルの推計により、教育研修費やソフトウェアストックが企業の脱炭素化に向けた取組に与える影響について統計的な検証を行った¹³（図表 9）。その結果、第一に、従業員一人当たり教育研修費が多いほど、「TCFD 提言に沿ったシナリオ分析、情報開示」を実施する確率が高いことが分かった。第二に、従業員一人当

¹² 教育研修費もソフトウェアストックも従業員一人当たり。

¹³ 推計の詳細は補論（1）を参照。具体的な推計結果は付図 1～6 を参照。

たりソフトウェアストックの金額が大きいほど、「自社の排出量の算定」や「排出削減目標の設定」を実施する確率が高いことが分かった。これらの結果は、事前の仮説の通り、人的資本投資やIT投資の拡大が企業の脱炭素化に向けた取組の促進にもつながる可能性を示唆している。

図表9. 脱炭素化に向けた取組の推進要因に関するロジスティック回帰分析の結果

	T C F D 提言に沿ったシナリオ分析、情報開示を行う確率	自社の排出量を算定する確率	排出削減目標を設定する確率
ソフトウェア	—	○	○
教育研修費	○	—	—
企業規模ダミー	—	—	○
上場ダミー	○	—	—
業種ダミー	—	○	○
売上高営業利益率	—	—	—

- (備考) 1. 推計対象企業は360社。
 2. 取組への実施有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析を実施し、10%水準で有意な変数には「○」を付けている。
 3. 推計の詳細は補論(1)を参照。

(4) 脱炭素関連費用の見通しと企業の価格転嫁方針

各国の脱炭素に向けた取組が進むにつれて、鉱物資源価格やエネルギー価格が上昇し、設備投資や規制対応によって発生する費用が幅広い商品に転嫁される可能性がある¹⁴。例えば、化石燃料を用いた発電施設から太陽光・風力発電施設への移行や、従来型ガソリン車から電気自動車への移行は、いずれも鉱物資源需要の急増につながると予想されている。国際エネルギー機関(IEA)によれば、電気自動車は従来型自動車の6倍の鉱物資源を、洋上風力発電所は同規模の火力発電所の9倍の鉱物資源を使用するとされる¹⁵。また、我が国の電力

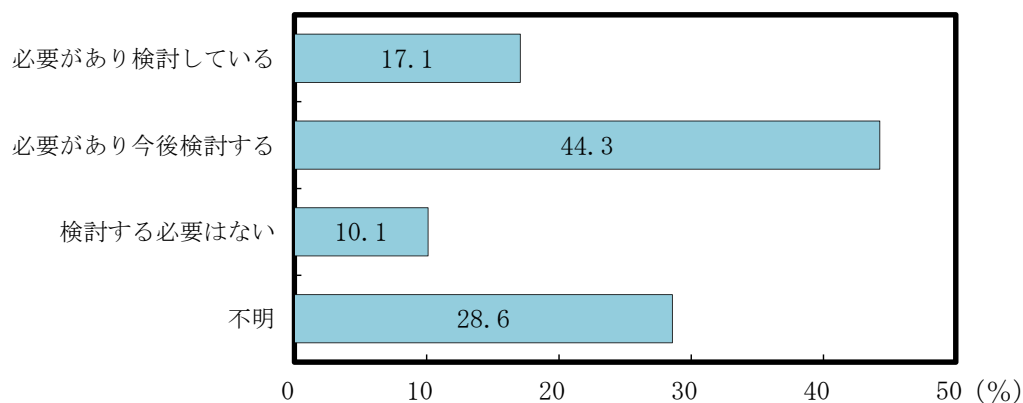
¹⁴ 脱炭素化に伴い発生するインフレーションを総称して「グリーンインフレーション(Greenflation)」と呼ぶ場合がある。これは、環境への配慮を示す「グリーン(green)」と、物価上昇を指す「インフレーション(inflation)」を組み合わせた造語である。
¹⁵ 例えば、Boer et al. (2021)は、IEAによる鉱物資源の需要見通しと、需要ショックに対する過去の平均的な供給弾力性を下に、銅、ニッケル、コバルト、リチウムの価格上昇幅を試算している。これによると、ニッケル、コバルト、リチウムの2030年の価格は、対2020年平

コストについても、再生可能エネルギーの導入コストと化石燃料価格のいずれについても将来的な不確実性が高く、先行きの見方は定まっていないものの、現状と比べて上昇する見通しも複数の有識者から示されている¹⁶。

こうした情勢を踏まえ、本アンケート調査では、脱炭素関連費用に対する企業の見方と転嫁方針について確認した。まず、脱炭素化に向けた設備投資や原材料調達の費用増加に対しては、「必要があり検討している」が17.1%、「必要があり今後検討する」が44.3%と、合計すると6割超の企業が対応の必要性を認識している（図表10）。また、年間の費用増加幅については、「5%未満」が18.2%、「5～10%未満」が17.1%と、比較的小幅であると見込む先も相応に存在するが、「不明」も54.0%存在し、現時点では見通しは不透明な状況となっている（図表11）。

さらに、脱炭素化の取組に当たり、企業が最も重視している動きをみると、「顧客からの需要、評価」と回答する割合が32.7%と要因別で最も高くなっている（図表12）。こうした中で、費用の増分を価格に転嫁すると答えた企業の割合をサプライチェーンの段階別に確認すると、B to C企業に該当する「消費者への製品・サービスの最終提供者」では最も低くなっており、家計の消費マインドの悪化を懸念した慎重な価格設定スタンスがうかがわれる（図表13）。

図表 10. 脱炭素関連費用の増加への対策を検討する必要性

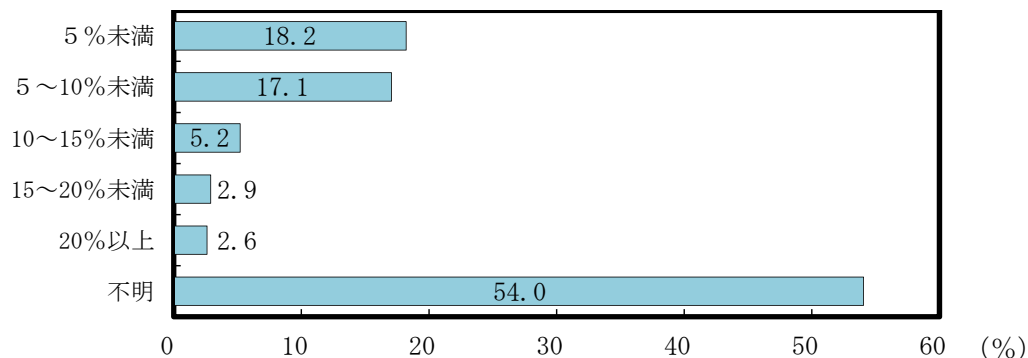


（備考） 回答企業数は574社。

均比で数百%上昇する見通しであるほか、銅についても約60%の価格上昇が予測されている。

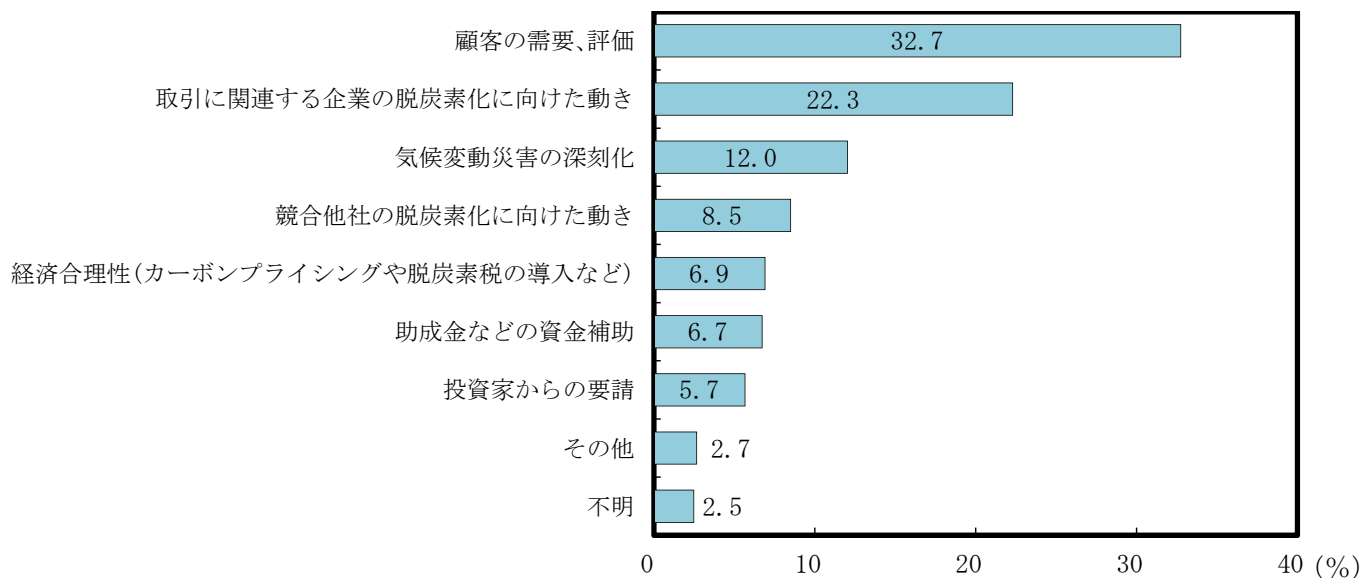
¹⁶ 詳しくは、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会における議論を参照。

図表 11. 脱炭素関連費用の年間増加幅に対する見通し



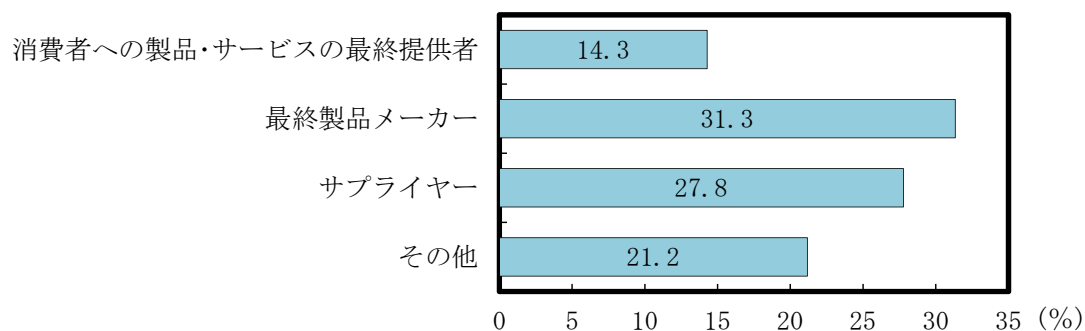
(備考) 回答企業数は346社。

図表 12. 脱炭素化の検討に当たり重視している動き



(備考) 回答企業数は565社。

図表 13 . 費用増加分を転嫁すると回答した企業の割合



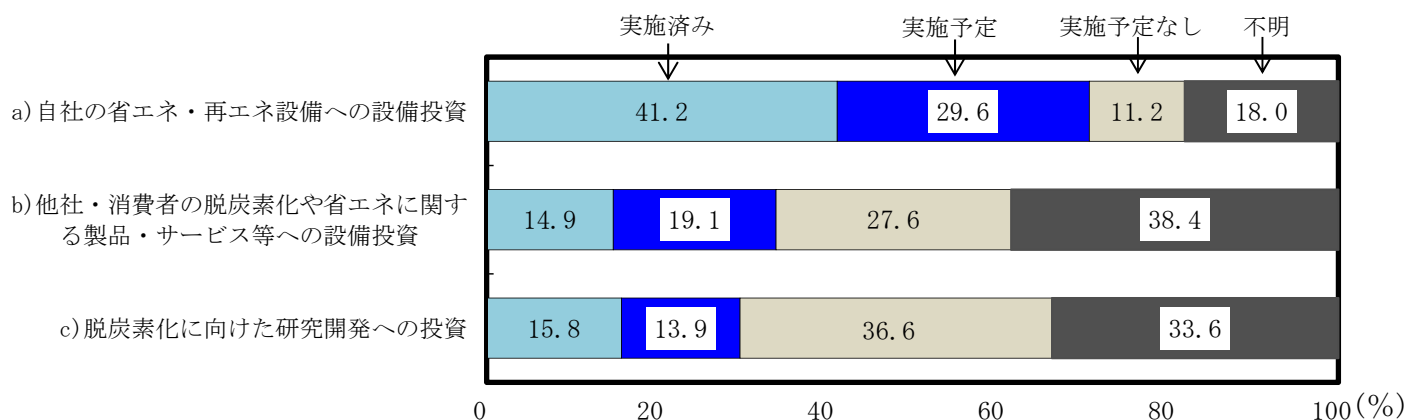
(備考) 回答企業数は347社。

(5) グリーン投資の計画状況

最後に企業のグリーン投資の動向について確認する。脚注5の通り、現状のグリーン投資の規模は、2030年時点で必要な投資額に対して大きく見劣りしており、今後の投資拡大に向けた取組が不可欠な状況である。ここでは、本アンケート調査を活用し、グリーン投資の範囲について、「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」、「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」、「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」、という三つの投資活動と位置付け、企業の取組状況を確認する。

まず、アンケート回答企業のうち、「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」を実施、若しくは2050年までに実施予定の企業割合は7割を超えており、まずは自社の排出量を削減するための投資が企業のグリーン投資の中でも中心的な取組となっている（図表14）。また、「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」、「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」を実施済み若しくは2050年までに実施予定の企業割合は約3割となっており、「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」と比較すると、実施企業の割合は半分以下ではあるものの、相応の企業がこうした新規需要の獲得に向けた「攻め」のグリーン投資も検討している状況である。

図表 14. グリーン投資の実施・検討状況

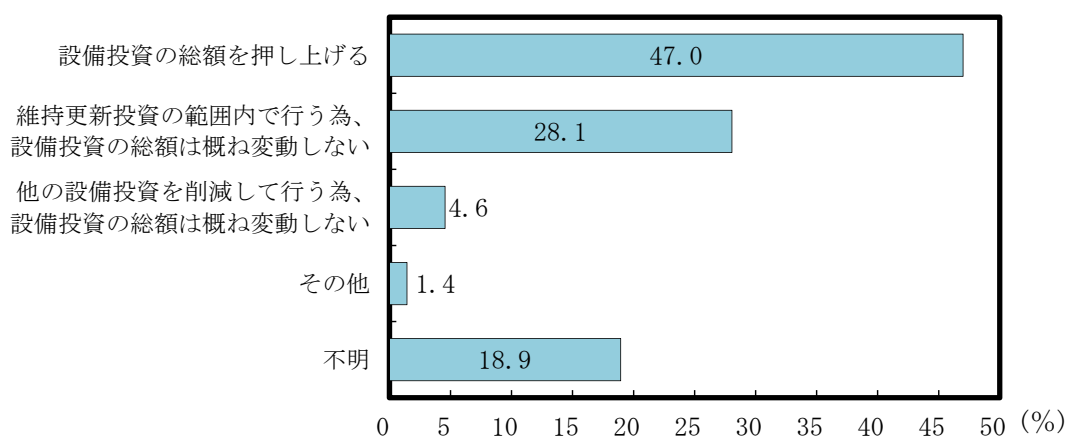


(備考) 回答企業数は a) が 571 社、b) が 565 社、c) が 565 社。

最後に、こうしたグリーン投資が設備投資総額に及ぼす影響を確認する。「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」や「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」が2030年度までの設備投資に与える影響をみると、「設備投資総額を押し上げる」と回答した企業の割合は47%と、「維持更新投資の範囲内で行う為、設備投資総額は概ね変動しない」と「他の設備投資を削減して行う為、設備投資総額は概ね変動し

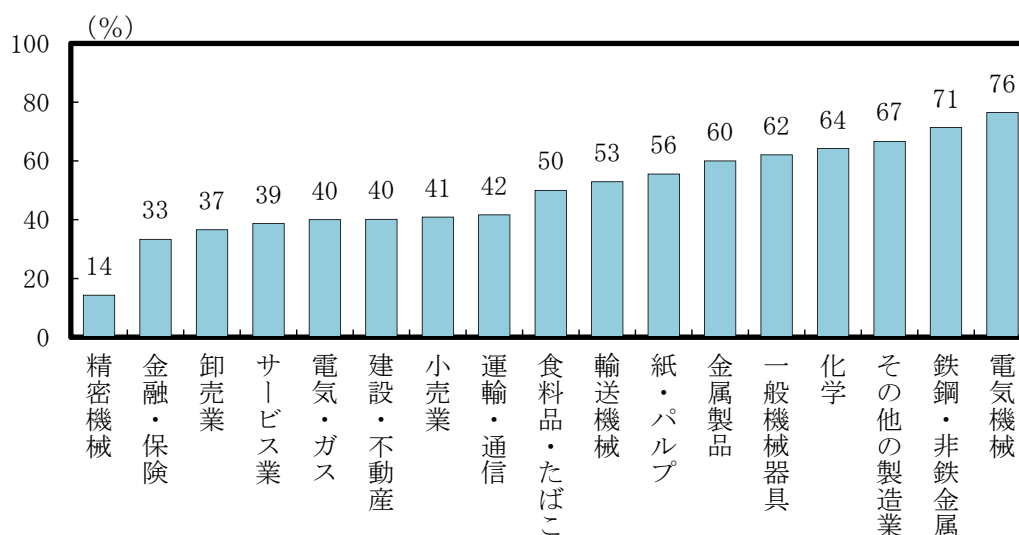
ない」を合計した 32.7%を上回っており、グリーン投資の実行により設備投資総額が増加すると見込む企業が多くなっている（図表 15）。なお、業種別にみると、消費エネルギーの電化率が低く脱炭素移行コストが相対的に高いとみられている「鉄鋼・非鉄金属」「化学」などの素材業種や、機器の省エネ化に必要な半導体デバイスや蓄電池など幅広い産業の「グリーン by デジタル」への貢献が期待される「電気機械」等の製造業を中心に、設備投資総額が増加すると回答した企業の割合が特に高くなっている（図表 16）。

図表 15. グリーン投資が 2030 年度までの設備投資総額に与える影響



（備考） 回答企業数は 571 社。

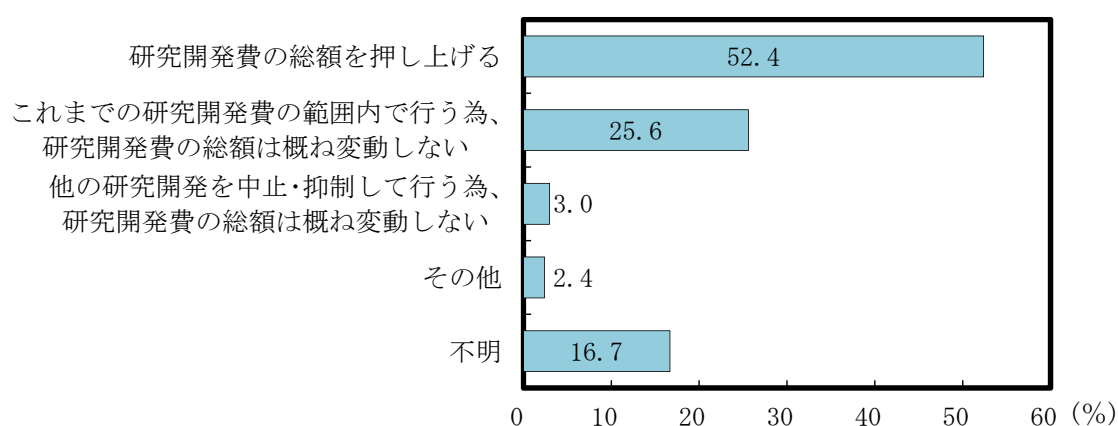
図表 16. グリーン投資により 2030 年度までの設備投資総額が増える企業の割合（業種別）



（備考） 回答企業数は 196 社。

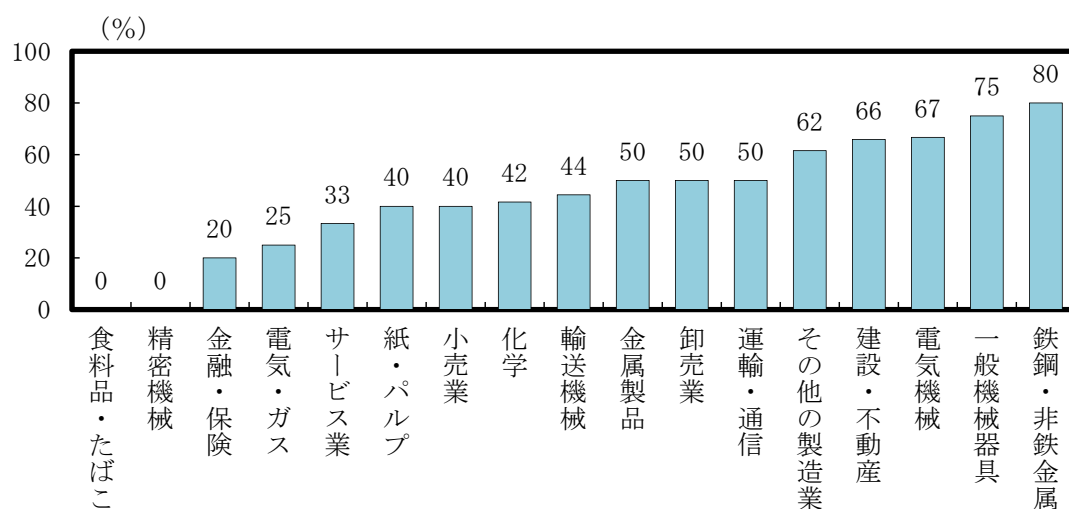
また、「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」が、2030年度までの研究開発費総額に与える影響をみると、「研究開発費総額を押し上げる」と回答した企業の割合は52.4%と、「これまでの研究開発費の範囲内で行う為、研究開発費の総額は概ね変動しない」と「他の研究開発を中止・抑制して行う為、研究開発費の総額は概ね変動しない」を合計した28.6%を大幅に上回っており、グリーン投資の実行により研究開発費総額が増加すると見込む企業が多くなっている（図表17）。こちらについても、「鉄鋼・非鉄金属」や「電気機械」等において、研究開発費総額が増加すると回答した企業の割合が特に高くなっている（図表18）。

図表 17. グリーン投資が2030年度までの研究開発費総額に与える影響



(備考) 回答企業数は168社。

図表 18. グリーン投資により2030年度までの研究開発費総額が増える企業の割合（業種別）



(備考) 回答企業数は168社。

3. まとめ

本稿では、内閣府が2022年3月に実施したアンケート調査に基づき、我が国企業の脱炭素化に向けた取組の状況について分析を行った。主な結果とその含意は以下の通りである。

第一に、政府のカーボン・ニュートラル宣言以降に方針策定に取り掛かった企業が多く、現時点で実効性を伴った形で排出削減に向けた計画の実行に至っている企業の数はいくつか少ない。特に、非上場企業では大半の企業が未着手となっており、自社の経営目標への落とし込みに対するサポートが急務である。

第二に、脱炭素化に向けた取組を進める上での最も大きな課題としてノウハウや人員の不足を挙げる企業が多い。この点に関し、人的資本の重要性を認識し、脱炭素化の推進に向けた人材育成を実施若しくは実施予定である企業が相応に存在しており、こうした取組の拡がりを促すことが重要である。

第三に、人への投資やデジタル化に積極的な企業ほど脱炭素化に向けた取組が進捗している傾向が確認できる。人への投資は、TCFD提言に沿ったシナリオの策定など、自社の事業と気候変動問題に精通した人材がいないと策定できない分野でその効果が確認された。また、デジタル化の進捗は、温室効果ガスの排出量の算定や目標の設定など、脱炭素化の取組の前提となる定量的な状況把握と施策の計画に対してその効果が確認できた。我が国でも、東京証券取引所のプライム上場企業¹⁷に対して、2022年度の株主総会以降、TCFD提言に基づいた情報開示が求められており、企業の情報開示が一層進むと見込まれるが、政府が脱炭素化と並んで推進している人への投資やデジタル化が、企業の脱炭素化を後押ししていくことにも期待が持たれる。

第四に、脱炭素化の取組に向けて費用増加分の転嫁を課題として認識する企業が多いが、その費用増加分の見通しは不透明である。また、費用増加分の価格転嫁方針をみると、特にBtoC企業では、消費者のマインド悪化を懸念して、慎重な企業の割合が高い。社会の脱炭素化を円滑に進めるためには、脱炭素費用がサプライチェーン上で円滑に転嫁される環境を醸成していくことも重要である。

第五に、上述の通り脱炭素化に取り組む企業の割合がそもそも低いこともあって、現時点のグリーン投資の規模は2030年に必要な水準と比べて大幅に不足していることに留意が必要であるものの、グリーン投資の実行にあたり、それ以外の投資抑制を限定的にとどめ、設備投資総額や研究開発費総額の増加を計画する企業は製造業を中心に多くなっている。我が国では、期待成長率が低下傾向にある中で、慎重な設備投資スタンスが継続してきただけに、脱炭素化の取組が活発化し、企業の投資意欲が喚起されることが期待される。

¹⁷ 東京証券取引所は2022年4月より、「プライム」「スタンダード」「グロース」の3区分に再編された。プライム市場は、最も上場基準が厳しく、海外機関投資家の投資対象となるようなグローバル企業向けの市場。

4. 参考文献

- 経済産業省（2022a）『クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討』 第7回クリーンエネルギー戦略検討合同会合（2022年4月22日） 配布資料
- 経済産業省（2022b）『クリーンエネルギー戦略 中間整理』 第8回クリーンエネルギー戦略検討合同会合（2022年5月13日） 配布資料
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）『日本経済 2021-2022』
- Boer, P., A. Pescatori, and M. Stuermer (2021), “Energy Transition Metals” *IMF Working Paper* WP/21/243, International Monetary Fund
- Hammer, M. S., A. van Donkelaar, R. V. Martin, E. E. McDuffie, A. Lyapustin, A. M. Sayer, N. C. Hsu, R. C. Levy, M. J. Garay (2021), “Effects of COVID-19 Lockdowns on Fine Particulate Matter Concentrations”, *Science Advances* 7(26)
- Le Quéré, C., R. B. Jackson, M. W. Jones, A. J. P. Smith, S. Abernethy, R. M. Andrew, A. J. De-Gol, D. R. Willis, Y. Shan, J. G. Canadell, P. Friedlingstein, F. Creutzig, and G. P. Peters (2020), “Temporary Reduction in Daily Global CO₂ Emissions During the COVID-19 Forced Confinement”, *Nature Climate Change* 10, 647-653

5. 補論

(1) ロジットモデルによる脱炭素化対応の決定要因の分析

脱炭素化対応の有無（脱炭素化対応を実施している場合に1、実施していない場合に0をとるダミー変数）を被説明変数、企業の従業員一人当たり教育研修費、従業員一人当たりソフトウェアストック（いずれも対数値）、その他属性（規模、株式公開の有無、業種、業績（売上高営業利益率））を説明変数とするロジットモデルを推定し、同モデルから得られる限界効果を推計した。データは、本アンケート調査により得られた脱炭素化対応の有無に関する回答結果に加え、各回答企業の財務情報（帝国データバンク集計、2020年度）により構築したクロスセクションデータを用いた。説明変数の具体的な内容は以下の通りである。

変数	定義（算出式）
一人当たり教育研修費	教育研修費÷従業員数
一人当たりソフトウェアストック	ソフトウェア÷従業員数
企業規模ダミー	資本金が1億円以上の場合に1をとるダミー変数
上場ダミー	株式公開を行っている場合に1をとるダミー変数
業種ダミー	製造業の場合に1をとるダミー変数
売上高営業利益率	営業利益÷営業収益

被説明変数別の推計結果は以下の通り（付図のタイトルが、被説明変数である個別の脱炭素化対応を示す）。

付図1. 「事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-2.708 *** (0.475)	
一人当たりソフトウェア ストック（対数値）	0.105 (0.099)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費 （対数値）	0.124 (0.101)	0.004 (0.002)
企業規模ダミー	0.244 (0.393)	0.027 (0.043)
上場ダミー	1.202 (1.502)	0.131 (0.163)
業種ダミー	-0.283 (0.469)	-0.031 (0.051)
売上高営業利益率	1.418 (2.697)	0.155 (0.294)
サンプルサイズ	360	

付図2. 「TCFD 提言に沿ったシナリオ分析、情報開示を行っている」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-5.817 *** (1.316)	
一人当たりソフトウェア ストック (対数値)	0.117 (0.226)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	0.475 * (0.281)	0.001 (0.000)
企業規模ダミー	0.276 (0.889)	0.006 (0.018)
上場ダミー	3.308 * (1.843)	0.066 (0.039)
業種ダミー	0.062 (1.115)	0.001 (0.022)
売上高営業利益率	-3.047 (4.758)	-0.060 (0.096)
サンプルサイズ	360	

付図3. 「自社の排出量を算定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.185 *** (0.477)	
一人当たりソフトウェア ストック (対数値)	0.223 ** (0.095)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	0.100 (0.091)	0.004 (0.003)
企業規模ダミー	0.409 (0.354)	0.051 (0.044)
上場ダミー	0.737 (1.538)	0.091 (0.190)
業種ダミー	1.048 *** (0.347)	0.130 (0.042)
売上高営業利益率	1.043 (2.440)	0.129 (0.302)
サンプルサイズ	360	

付図4. 「排出削減目標を設定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.097 *** (0.500)	
一人当たりソフトウェア ストック (対数値)	0.176 * (0.102)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	0.037 (0.096)	0.001 (0.003)
企業規模ダミー	0.739 ** (0.373)	0.077 (0.039)
上場ダミー	1.026 (1.521)	0.106 (0.157)
業種ダミー	0.998 *** (0.373)	0.103 (0.039)
売上高営業利益率	-1.535 (2.437)	-0.159 (0.252)
サンプルサイズ	360	

付図5. 「排出削減計画（ロードマップ）を策定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-4.235 *** (0.707)	
一人当たりソフトウェア ストック (対数値)	0.203 (0.134)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	0.174 (0.138)	0.003 (0.001)
企業規模ダミー	0.508 (0.494)	0.030 (0.030)
上場ダミー	1.751 (1.609)	0.104 (0.095)
業種ダミー	0.956 * (0.496)	0.057 (0.030)
売上高営業利益率	-1.532 (3.265)	-0.091 (0.194)
サンプルサイズ	360	

付図6. 「排出削減計画を実行している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.335 *** (0.547)	
一人当たりソフトウェア ストック (対数値)	0.228 ** (0.112)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	-0.002 (0.104)	0.000 (0.004)
企業規模ダミー	0.335 (0.429)	0.029 (0.037)
上場ダミー	1.437 (1.555)	0.124 (0.134)
業種ダミー	0.914 ** (0.406)	0.079 (0.036)
売上高営業利益率	-2.004 (2.597)	-0.173 (0.224)
サンプルサイズ	360	

- (備考) 1. *は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
2. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

(2) 調査の概要

○調査方法

WEB・郵送による企業アンケート調査

○調査対象

10,000社

○調査実施期間

令和4年2月18日～令和4年3月24日

○有効回答数、有効回収率

回収数 1,735 (回収率：17.4%)

○業種区分別有効回答数及び回収率

		対象数	回収数	回収率
D	鉱業	12	0	0.0%
E	建設業	2,645	705	26.7%
F	製造業	2,427	370	15.2%
G	卸売・小売業, 飲食店	2,396	360	15.0%
H	金融・保険業	251	27	10.8%
I	不動産業	293	38	13.0%
J	運輸・通信業	399	62	15.5%
K	電気・ガス・水道・熱供給業	32	8	25.0%
L	サービス業	1,545	165	10.7%
総計		10,000	1,735	17.4%

○上場区分別有効回答数及び回収率

	対象数	回収数	回収率
上場企業	3,041	285	9.4%
非上場企業	6,959	1,450	20.8%
総計	10,000	1,735	17.4%

○代表的な製品・サービスのサプライチェーンにおけるポジション

		回収数	構成比率
1	消費者への製品・サービスの最終提供者	579	34.6%
2	卸売業者	230	13.7%
3	最終製品メーカー	233	13.9%
4	最終製品メーカーの原材料・部品調達先(一次サプライヤー)	126	7.5%
5	サプライヤーの原材料・部品調達先	99	5.9%
6	その他	408	24.4%
総計		1,675	

※無回答企業：60件を除く

○調査実施機関

株式会社帝国データバンク

(3) 調査票

1. 脱炭素化計画の策定状況と課題認識について

問1 貴社における脱炭素化に向けた現在の対応状況について、以下のうち当てはまるものをすべてお選びください。
また、それぞれの取り組みを開始した時期をご記入ください。(複数回答可)

対応状況	取り組みの開始時期(年度)
1. 事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している	
2. TCFD 提言※に沿ったシナリオ分析、情報開示を行っている	
3. 自社の排出量を算定している	
4. 排出削減目標を設定している	
5. 排出削減計画(ロードマップ)を策定している	
6. 排出削減計画を実行している	
7. 上記1~6のいずれも該当せず →7ページ問28以下にお進みください	

※金融安定理事会(FSB)により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」が2017年6月に公表した提言。気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な情報開示を促す。

問2 問1でご回答いただいた現在の対応状況について、次の段階に進むにあたっての課題を以下A~Gのうちから選び、回答欄にご記入ください。

影響が大きい順に最大3つまでご記入いただけますが、必ずしも3つ記入する必要はございません。(複数回答可)

A. 必要な技術が不足している	B. 必要なノウハウ、人員が不足している
C. 投資・運営コスト増への対応が困難である	D. サプライチェーンの見直しが困難である
E. その他	F. 不明
G. 既に対応を終えており、次の段階に進む必要がない	

↓最大3つまで次の段階に進むにあたっての課題(A~G)をご記入ください。

最も影響が大きい課題	2番目に影響が大きい課題	3番目に影響が大きい課題	影響が大きい課題として「E. その他」を選んだ場合は、下欄に具体的な内容をご記入ください

問3 脱炭素化の検討にあたって重視している動きについて、以下A～Iのうちから選び、回答欄にご記入ください。
重視している順に最大3つまでご記入いただけますが、必ずしも3つ記入する必要はございません。（複数回答可）

A. 競合他社の脱炭素化に向けた動き	B. 取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き
C. 顧客の需要、評価	D. 投資家からの要請
E. 助成金などの資金補助	F. 経済合理性（カーボンプライシングや脱炭素税の導入など）
G. 気候変動災害の深刻化	H. その他
I. 不明	

↓最大3つまで重視している動き（A～I）をご記入ください。

最も重視している動き	2番目に重視している動き	3番目に重視している動き	重視している動きとして「H. その他」を記入した場合は、下欄に具体的な内容をご記入ください

問4 脱炭素化に向けた貴社の取引先に対するスタンスについて、以下のうち最も近いものをひとつお選びください。（単一回答）

1. 脱炭素目標の内容に応じて、取引先の変更を検討している	2. 脱炭素目標の設定を取引先にも促している
3. 脱炭素目標の達成に向けて、取引先と共同で取り組みを進めている	4. 脱炭素目標の達成に向けて、取引先に対する働きかけは行っていない
5. その他 具体的に→（ ）	6. 不明

2. 脱炭素化に関連した投資計画について

本項目では、以下3点の投資についてお伺いします。

- a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資
- b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資
- c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資

問5 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」を実施、または2050年までに実施することを予定していますか。
以下のうちひとつをお選びください。（単一回答）

1. 実施している →問6以下に お進みください	2. 実施を予定している →問6以下に お進みください	3. 実施を予定していない →問10以下に お進みください	4. 不明 →問10以下に お進みください
--------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------

問6 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」を開始した、または開始を予定している時期をご記入ください。

() 年度

問7 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」の中長期的な計画について、以下のうち近いものをひとつお選びください。（単一回答）

1. 2025年にかけて投資額を増加させる	2. 2025年～2030年にかけて投資額を増加させる
3. 2030年～2050年にかけて投資額を増加させる	4. 概ね一定のペースで投資を行う
5. その他 具体的に→（ ）	6. 不明

問 8 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」により実現可能と見込んでいる貴社の温室効果ガスの排出削減量をご記入ください。2030年までの目標がある場合は2030年までの値、目標がない場合は、排出削減計画の策定期間等にもとづいた値をご記入ください。(単一回答)

2030年までの目標	直近の算出年度に対する割合
1. 設定している	() % 削減の見込み
2. 設定していない	() 年までに () % 削減の見込み

問 9 主な「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」の具体的な投資計画などについてご記入ください。

1. 投資内容	
2. 2022年度の投資金額	() 百万円 前年度比 () %
3. 2030年にかけて見込む年間最大投資金額	() 百万円/年

問 10 「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」を実施、または2050年までに実施することを予定していますか。以下のうちひとつをお選びください。(単一回答)

1. 実施している →問 11 以下にお進みください	2. 実施を予定している →問 11 以下にお進みください	3. 実施を予定していない →問 14 以下にお進みください	4. 不明 →問 14 以下にお進みください
-------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	---------------------------

問 11 「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」を開始した、または開始を予定している時期をご記入ください。

() 年度

問 12 「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」の中長期的な計画について、以下のうち近いものをひとつをお選びください。(単一回答)

1. 2025年にかけて投資額を増加させる	2. 2025年～2030年にかけて投資額を増加させる
3. 2030年～2050年にかけて投資額を増加させる	4. 概ね一定のペースで投資を行う
5. その他 具体的に→ ()	6. 不明

問 13 主な「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」の具体的な投資計画などについてご記入ください。

1. 投資内容	「
2. 2022年度の投資金額	() 百万円 前年度比 () %
3. 2030年にかけて見込む年間最大投資金額	() 百万円/年

問 14 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」および「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」が貴社の 2030 年度までの設備投資に与える影響について、以下のうち近いものをひとつお選びください。
(単一回答)

※「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」、「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」のいずれについても「実施を予定していない」または「不明」とご回答いただいた方は、本問へのご回答は不要です。

1. 設備投資の総額を押し上げる 2. 維持更新投資の範囲内で行うため、設備投資の総額は概ね変動しない 3. 他の設備投資を削減して行うため、設備投資の総額は概ね変動しない 4. その他 具体的に→ () 5. 不明

問 15 「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」を実施、または 2050 年までに実施することを予定していますか。以下のうちひとつをお選びください。(単一回答) ※ c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資は、自社・他社向けを問いません。(以下同)

1. 実施している →問 16 以下に お進みください	2. 実施を予定している →問 16 以下に お進みください	3. 実施を予定していない →問 20 以下に お進みください	4. 不明 →問 20 以下に お進みください
-----------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

問 16 「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」を開始した、または開始を予定している時期をご記入ください。

() 年度

問 17 「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」が貴社の 2030 年度までの研究開発費に与える影響について、以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 研究開発費の総額を押し上げる 2. これまでの研究開発費の範囲内で行うため、研究開発費の総額は概ね変動しない 3. 他の研究開発を中止・抑制して行うため、研究開発費の総額は概ね変動しない 4. その他 具体的に→ () 5. 不明

問 18 「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」の中長期的な計画について、以下のうち近いものをひとつお選びください。
(単一回答)

1. 2025 年にかけて投資額を増加させる	2. 2025 年～2030 年にかけて投資額を増加させる
3. 2030 年～2050 年にかけて投資額を増加させる	4. 概ね一定のペースで投資を行う
5. その他 具体的に→ ()	6. 不明

問 19 主な「c) 脱炭素化に向けた研究開発への投資」の具体的な投資計画などについてご記入ください。

1. 投資内容	
2. 2022 年度の投資金額	() 百万円 前年度比 () %
3. 2030 年にかけて見込む年間最大投資金額	() 百万円/年

問 20 脱炭素化の推進を目的の一つとしたM & Aを実施した、または実施を予定していますか。以下のうちひとつをお選びください。(単一回答)

1. 実施した	2. 実施を予定している	3. 実施を予定していない	4. 不明
---------	--------------	---------------	-------

問 21 脱炭素化の推進に向けた人材育成の取り組み状況について、それぞれ当てはまるものをひとつお選びください。(単一回答)

取り組み※	(A) 実施した ／実施している	(B) 実施する予定	(C) 実施する予定はない	(D) 不明
1. OJT	1	2	3	4
2. OFF-JT	1	2	3	4

※OJT:実際の職務現場で業務を通しての教育

OFF-JT:外部の講師を招いて行う企業内集合研修や外部スクール、セミナーへの参加、通信教育やe-ラーニングなどによる教育

問 22 脱炭素化の推進に向けた投資に必要な資金調達を行う、または行う見通しでしょうか。以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 資金調達を行う(見通し) →問 23 以下にお進みください	} →問 24 以下にお進みください
2. 借入れコストが負担となるため、資金調達を行わない(見通し)	
3. 手元資金で十分な投資が実行できるため、資金調達を行わない(見通し)	
4. 不明	

問 23 脱炭素化の推進に向けた投資に必要な資金調達について、以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 通常の資金調達の枠内で借入れを行う見込み)
2. グリーン・ローンやグリーン・ボンド※の活用実績があり、今後も同商品を活用する見込み	
3. グリーン・ローンやグリーン・ボンド※の活用実績はないが、今後、同商品を活用する見込み	
4. その他 具体的に→ (
5. 不明	

※グリーン・ローン: 環境改善効果のある事業に要する資金を調達する際に受ける融資

グリーン・ボンド: 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券

3. 設備投資や運営コストの増加への対応について

問 24 脱炭素化に向けた設備投資や部品・原材料の調達にかかる費用(減価償却費や原材料費など)の増加について、対策を検討する必要があると認識されていますでしょうか。以下のうちひとつをお選びください。(単一回答)

1. 必要があり検討している →問 25 以下にお進みください	2. 必要があり今後検討する →問 25 以下にお進みください	3. 検討する必要はない →問 25 以下の回答は不要です	4. 不明 →問 25 以下の回答は不要です
------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	---------------------------

問 25 年間の費用増加を最大でどれぐらいと見込まれていますでしょうか。以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 5%未満	2. 5~10%未満
3. 10~15%未満	4. 15~20%未満
5. 20%以上	6. 不明

問 26 費用増加への対応方針として、以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 費用の増分を製品の価格に転嫁する →問 27 にお進みください 2. その他の費用の削減により増分を吸収する 3. その他 具体的に→ () 4. 不明	}	→問 27 の回答は不要です
---	---	----------------

問 27 価格への転嫁の要因として、以下のうち近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 自社製品の優位性は、一定の価格上昇の下でも損なわれないと考えるため 2. 競合他社も価格転嫁を実施すると考えるため 3. 排出量削減を「見える化」することにより、顧客は価格上昇を受け入れると考えるため 4. 需要は減少するが、自社内での吸収には限界があるため 5. その他 具体的に→ () 6. 不明
--

問 1 にて回答番号 1～6 をお選びいただいた方は、アンケートは以上で終了です。ご協力頂き、ありがとうございました。
同封の返信用封筒(切手不要)にて令和 4 年 3 月 4 日(金)までに投函をお願いいたします。

※問 1 にて回答番号 7 をお選びいただいた方は、以下についてご回答ください。

4. 脱炭素化計画の認識について

問 28 国が示した「2050 年カーボンニュートラル宣言」について、内容を把握されていますでしょうか。近いものをひとつお選びください。(単一回答)

1. 内容を把握しており、今後、脱炭素化方針の策定に取り組む予定 →問 29 にお進みください 2. 内容を把握しているが、今後、脱炭素化方針の策定に取り組む予定はない →問 30 にお進みください 3. 内容を把握していない →問 31 にお進みください
--

問 29 ※問 28 にて回答番号 1 をお選びいただいた方がご回答ください。
脱炭素化方針の策定にあたっての課題を以下 A～H のうちから選び、回答欄にご記入ください。
困難が大きいと考える順に最大 3 つまでご記入いただけますが、必ずしも 3 つ記入する必要はございません。(複数回答可)

A. 必要な技術が不足している	B. 必要なノウハウ、人員が不足している
C. 投資・運営コスト増への対応が困難である	D. サプライチェーンの見直しが困難である
E. どのレベルまで対応が必要かわからない	F. 取引先の動向に左右される
G. その他	H. 不明

↓最大 3 つまで脱炭素化方針の策定にあたっての課題 (A～H) をご記入ください。

最も困難と考える課題	2 番目に困難と考える課題	3 番目に困難と考える課題	困難と考える課題として「G. その他」を選んだ場合は、下欄に具体的な内容をご記入ください

問 30 ※問 28 にて回答番号 2 をお選びいただいた方がご回答ください。

脱炭素化方針の策定に取り組む予定がない理由を以下 A～J のうちから選び、回答欄にご記入ください。

影響が大きいと考える順に最大 3 つまでご記入いただけますが、必ずしも 3 つ記入する必要はございません。（複数回答可）

A. 必要な技術が不足している	B. 必要なノウハウ、人員が不足している
C. 投資・運営コスト増への対応が困難である	D. サプライチェーンの見直しが困難である
E. どのレベルまで対応が必要かわからない	F. 取引先の動向に左右される
G. 自社への影響が軽微である	H. 実現の可能性が低い
I. その他	J. 不明

↓最大 3 つまで取り組む予定がない理由（A～J）をご記入ください。

最も影響が大きい理由	2 番目に影響が大きい理由	3 番目に影響が大きい理由	影響が大きい理由として「I. その他」を選んだ場合は、下欄に具体的な内容をご記入ください

問 31 ※問 28 にて回答番号 3 をお選びいただいた方がご回答ください。

脱炭素化方針の策定のきっかけとなると考えられる動きについて、影響が大きいと考えるものを以下 A～I のうちから選び、回答欄にご記入ください。

影響が大きいと考える順に最大 3 つまでご記入いただけますが、必ずしも 3 つ記入する必要はございません。（複数回答可）

A. 競合他社の脱炭素化に向けた動き	B. 取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き
C. 顧客の需要、評価	D. 投資家からの要請
E. 助成金などの資金補助	F. 経済合理性（カーボンプライシングや脱炭素税の導入など）
G. 気候変動災害の深刻化	H. その他
I. 不明	

↓最大 3 つまで脱炭素化方針の策定のきっかけとなると考えられる動き（A～I）をご記入ください。

最も影響が大きい動き	2 番目に影響が大きい動き	3 番目に影響が大きい動き	影響が大きい動きとして「H. その他」を選んだ場合は、下欄に具体的な内容をご記入ください

(4) 調査結果の単純集計

○備考

- ・構成比は小数点第2位以下を四捨五入している。
- ・グラフ中の表記は以下の通りの意味を示す。

SA：単一回答、MA：複数回答、数量：実数回答

○結果

代表的な製品・サービスのサプライチェーンにおけるポジション... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	消費者への製品・サービスの最終提供者	579	34.6
2	卸売業者	230	13.7
3	最終製品メーカー	233	13.9
4	最終製品メーカーの原材料・部品調達先(一次サプライヤー)	126	7.5
5	サプライヤーの原材料・部品調達先	99	5.9
6	その他	408	24.4
	無回答	60	
	全体	1675	100.0

Q1 脱炭素化に向けた現在の対応状況... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している	312	18.4
2	TCFD提言に沿ったシナリオ分析、情報開示を行っている	119	7.0
3	自社の排出量を算定している	415	24.5
4	排出削減目標を設定している	343	20.3
5	排出削減計画(ロードマップ)を策定している	215	12.7
6	排出削減計画を実行している	258	15.2
7	上記1~6のいずれも該当せず	1138	67.2
	無回答	42	
	全体	1693	100.0

Q1-1 取り組み開始時期:事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している... (数量)

年度	n
2005以前	20
2006	1
2007	2
2008	2
2010	4
2011	7
2013	5
2014	2
2015	3
2016	5
2017	7
2018	10
2019	23
2020	42
2021	86
2022	20
全体	239

Q1-2 取り組み開始時期:TCFD提言に沿ったシリオ分析、情報開示を行っている... (数量)

年度	n
2018	2
2019	16
2020	23
2021	44
2022	22
全体	107

Q1-3 取り組み開始時期:自社の排出量を算定している... (数量)

年度	n
2005以前	83
2006	6
2007	7
2008	14
2009	15
2010	21
2011	6
2012	11
2013	18
2014	9
2015	8
2016	11
2017	11
2018	12
2019	20
2020	30
2021	62
2022	17
全体	361

Q1-4 取り組み開始時期:排出削減目標を設定している... (数量)

年度	n
2005以前	56
2006	5
2007	6
2008	8
2009	5
2010	12
2011	8
2012	8
2013	13
2014	5
2015	12
2016	5
2017	7
2018	11
2019	10
2020	25
2021	82
2022	19
全体	297

Q1-5 取り組み開始時期:排出削減計画(ロードマップ)を策定している...(数量)

年度	n
2005以前	29
2006	1
2007	3
2008	8
2009	5
2010	5
2011	4
2012	4
2013	6
2014	2
2015	5
2016	4
2017	3
2018	6
2019	5
2020	20
2021	64
2022	21
全体	195

Q1-6 取り組み開始時期:排出削減計画を実行している...(数量)

年度	n
2005以前	40
2006	3
2007	6
2008	9
2009	6
2010	10
2011	7
2012	4
2013	8
2014	2
2015	6
2016	6
2017	7
2018	6
2019	7
2020	24
2021	60
2022	17
全体	228

Q2-1 脱炭素化に向けた現在の対応状況:最も影響が大きい課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	77	14.0
2	必要なノウハウ、人員が不足している	210	38.2
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	167	30.4
4	サプライチェーンの見直しが困難である	34	6.2
5	その他	26	4.7
6	不明	22	4.0
7	既に対応を終えており、次の段階に進む必要がない	14	2.5
	無回答	1185	
	全体	550	100.0

Q2-2 脱炭素化に向けた現在の対応状況:2番目に影響が大きい課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	118	29.8
2	必要なノウハウ、人員が不足している	127	32.1
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	99	25.0
4	サプライチェーンの見直しが困難である	47	11.9
5	その他	5	1.3
6	不明	0	0.0
7	既に対応を終えており、次の段階に進む必要がない	0	0.0
	無回答	1339	
	全体	396	100.0

Q2-3 脱炭素化に向けた現在の対応状況:3番目に影響が大きい課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	70	26.9
2	必要なノウハウ、人員が不足している	47	18.1
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	77	29.6
4	サプライチェーンの見直しが困難である	56	21.5
5	その他	10	3.8
6	不明	0	0.0
7	既に対応を終えており、次の段階に進む必要がない	0	0.0
	無回答	1475	
	全体	260	100.0

Q3-1 脱炭素化の検討:最も重視している動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	48	8.5
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	126	22.3
3	顧客の需要、評価	185	32.7
4	投資家からの要請	32	5.7
5	助成金などの資金補助	38	6.7
6	経済合理性(カーボンプライシングや脱炭素税の導入など)	39	6.9
7	気候変動災害の深刻化	68	12.0
8	その他	15	2.7
9	不明	14	2.5
	無回答	1170	
	全体	565	100.0

Q3-2 脱炭素化の検討:2番目に重視している動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	98	20.1
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	108	22.2
3	顧客の需要、評価	111	22.8
4	投資家からの要請	45	9.2
5	助成金などの資金補助	31	6.4
6	経済合理性(カーボンプライシングや脱炭素税の導入など)	64	13.1
7	気候変動災害の深刻化	26	5.3
8	その他	4	0.8
9	不明	0	0.0
	無回答	1248	
	全体	487	100.0

Q3-3 脱炭素化の検討:3番目に重視している動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	80	20.9
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	64	16.7
3	顧客の需要、評価	57	14.9
4	投資家からの要請	37	9.7
5	助成金などの資金補助	44	11.5
6	経済合理性(カーボンライジングや脱炭素税の導入など)	69	18.0
7	気候変動災害の深刻化	29	7.6
8	その他	3	0.8
9	不明	0	0.0
	無回答	1352	
	全体	383	100.0

Q4 脱炭素化に向けた取引先に対するマンス...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	脱炭素目標の内容に応じて、取引先の変更を検討している	19	3.3
2	脱炭素目標の設定を取引先にも促している	39	6.8
3	脱炭素目標の達成に向けて、取引先と共同で取り組みを進めている	153	26.7
4	脱炭素目標の達成に向けて、取引先に対する働きかけは行っていない	290	50.7
5	その他	21	3.7
6	不明	50	8.7
	無回答	1163	
	全体	572	100.0

Q5 「a)自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」の実施/2050年までの実施予定...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	235	41.2
2	実施を予定している	169	29.6
3	実施を予定していない	64	11.2
4	不明	103	18.0
	無回答	1164	
	全体	571	100.0

Q6 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」の開始/開始予定時期... (数量)

年度	n
2005以前	37
2006	5
2007	1
2008	7
2009	5
2010	10
2011	4
2012	8
2013	6
2014	7
2015	11
2016	8
2017	6
2018	11
2019	7
2020	10
2021	32
2022	47
2023	24
2024	5
2025	3
2027	1
2028	1
2030	2
2040	1
全体	259

Q7 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」の中長期的な計画... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2025年にかけて投資額を増加させる	94	23.3
2	2025年～2030年にかけて投資額を増加させる	81	20.1
3	2030年～2050年にかけて投資額を増加させる	12	3.0
4	概ね一定のペースで投資を行う	141	35.0
5	その他	26	6.5
6	不明	49	12.2
	無回答	1	
	非該当	1331	
	全体	403	100.0

Q8 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」により実現可能と見込んでいる温室効果ガスの排出削減量の目標設定... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	設定している	180	45.9
2	設定していない	212	54.1
	無回答	12	
	非該当	1331	
	全体	392	100.0

Q8-1 2030年までの削減の見込み... (数量)

%	n
≤10	18
10-20	13
20-30	32
30-40	22
40-50	56
50-60	6
60-70	2
70-80	2
80-90	0
90-100	7
全体	158

Q8-2-1 排出削減計画の策定期間... (数量)

年	n
2022	4
2023	10
2024	6
2025	17
2026	1
2027	1
2030	11
全体	50

Q8-2-2 排出削減計画の策定期間までの削減の見込み... (数量)

%	n
≤10	30
10-20	13
20-30	4
30-40	1
40-50	6
50-60	0
60-70	1
70-80	0
80-90	0
90-100	3
全体	58

Q9-2-1 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」:2022年度の投資金額... (数量)

百万円	n
≤1	6
1-10	34
10-100	42
100-1000	31
>1000	6
全体	119

Q9-2-2 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」:前年度比... (数量)

%	n
0-20	11
20-40	3
40-60	3
60-80	2
80-100	28
100-120	4
120-140	0
140-160	4
160-180	2
180-200	5
>200	10
全体	72

Q9-3 「a) 自社の省エネ・再エネ設備への設備投資」:2030年にかけて見込む年間最大投資金額... (数量)

百万円	n
≤1	1
1-10	13
10-100	27
100-1000	26
1000以上	10
全体	77

Q10 「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」の実施/2050年までの実施予定... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	84	14.9
2	実施を予定している	108	19.1
3	実施を予定していない	156	27.6
4	不明	217	38.4
	無回答	1170	
	全体	565	100.0

Q11 「b) 他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」の開始/開始予定時期... (数量)

年度	n
2005以前	10
2009	1
2010	1
2011	1
2014	2
2015	1
2016	2
2017	1
2018	6
2019	5
2020	7
2021	13
2022	20
2023	6
2024	2
2025	3
2030	2
2033	1
全体	84

Q12 「b)他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」の中長期的な計画... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2025年にかけて投資額を増加させる	58	30.5
2	2025年～2030年にかけて投資額を増加させる	29	15.3
3	2030年～2050年にかけて投資額を増加させる	13	6.8
4	概ね一定のペースで投資を行う	57	30.0
5	その他	8	4.2
6	不明	25	13.2
	無回答	2	
	非該当	1543	
	全体	190	100.0

Q13-2-1 「b)他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」:2022年度の投資金額...(数量)

百万円	n
≤1	5
1-10	6
10-100	12
100-1000	6
>1000	3
全体	32

Q13-2-2 「b)他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」:前年度比...(数量)

%	n
0-20	4
20-40	1
40-60	1
60-80	0
80-100	6
100-120	1
120-140	0
140-160	1
160-180	0
180-200	2
>200	1
全体	17

Q13-3 「b)他社・消費者の脱炭素化や省エネに関する製品・サービス等への設備投資」:2030年にかけて見込む年間最大投資金額...(数量)

百万円	n
≤1	0
1-10	2
10-100	8
100-1000	4
>1000	4
全体	18

Q14 「a」及び「b」の2030年度までの設備投資に与える影響...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	設備投資の総額を押し上げる	196	47.0
2	維持更新投資の範囲内で行う為、設備投資の総額は概ね変動しない	117	28.1
3	他の設備投資を削減して行う為、設備投資の総額は概ね変動しない	19	4.6
4	その他	6	1.4
5	不明	79	18.9
	無回答	7	
	非該当	1311	
	全体	417	100.0

Q15 「c」脱炭素化に向けた研究開発への投資」の実施/2050年までの実施予定...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	90	15.8
2	実施を予定している	79	13.9
3	実施を予定していない	208	36.6
4	不明	191	33.6
	無回答	1167	
	全体	568	100.0

Q16 「c」脱炭素化に向けた研究開発への投資」の開始/開始予定時期...(数量)

年度	n
1970	1
1980	1
1983	1
1987	1
1988	1
1990	1
1991	1
1993	3
1994	1
1997	2
1998	1
1999	1
2000	3
2001	1
2004	2
2005	1
2009	2
2010	1
2012	1
2014	1
2015	2
2017	2
2018	4
2019	5
2020	4
2021	8
2022	25
2023	2
2024	2
2025	3
2028	1
2030	2
全体	87

Q17 「c)脱炭素化に向けた研究開発への投資」の2030年度までの研究開発費に与える影響... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	研究開発費の総額を押し上げる	88	52.4
2	これまでの研究開発費の範囲内で行う為、研究開発費の総額は概ね変動しない	43	25.6
3	他の研究開発を中止・抑制して行う為、研究開発費の総額は概ね変動しない	5	3.0
4	その他	4	2.4
5	不明	28	16.7
	無回答	1	
	非該当	1566	
	全体	168	100.0

Q18 「c)脱炭素化に向けた研究開発への投資」の中長期的な計画... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2025年にかけて投資額を増加させる	52	31.3
2	2025年～2030年にかけて投資額を増加させる	35	21.1
3	2030年～2050年にかけて投資額を増加させる	5	3.0
4	概ね一定のペースで投資を行う	42	25.3
5	その他	6	3.6
6	不明	26	15.7
	無回答	3	
	非該当	1566	
	全体	166	100.0

Q19-2-1 「c)脱炭素化に向けた研究開発への投資」:2022年度の投資金額... (数量)

百万円	n
≤1	2
1-10	6
10-100	8
100-1000	9
>1000	2
全体	27

Q19-2-2 「c)脱炭素化に向けた研究開発への投資」:前年度比... (数量)

%	n
0-20	2
20-40	0
40-60	0
60-80	0
80-100	9
100-120	1
120-140	0
140-160	2
160-180	1
180-200	1
>200	3
全体	19

Q19-3 「c)脱炭素化に向けた研究開発への投資」:2030年にかけて見込む年間最大投資金額... (数量)

百万円	n
≤1	0
1-10	1
10-100	7
100-1000	8
>1000	2
全体	18

Q20 脱炭素化の推進を目的の一つとしたM&Aを実施/実施予定... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	17	3.0
2	実施を予定している	10	1.8
3	実施を予定していない	400	70.8
4	不明	138	24.4
	無回答	1170	
	全体	565	100.0

Q21-1 脱炭素化の推進に向けた人材育成の取り組み状況:0JT... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した/実施している	148	26.8
2	実施する予定	123	22.2
3	実施する予定はない	97	17.5
4	不明	185	33.5
	無回答	1182	
	全体	553	100.0

Q21-2 脱炭素化の推進に向けた人材育成の取り組み状況:0FF-JT... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した/実施している	160	29.4
2	実施する予定	115	21.1
3	実施する予定はない	98	18.0
4	不明	172	31.6
	無回答	1190	
	全体	545	100.0

Q22 脱炭素化の推進に向けた投資に必要な資金調達の実施/実施の見通し... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	資金調達を行う(見通し)	86	15.0
2	借入れコストが負担となる為、資金調達を行わない(見通し)	51	8.9
3	手元資金で十分な投資が実行できる為、資金調達を行わない(見通し)	165	28.7
4	不明	273	47.5
	無回答	1160	
	全体	575	100.0

Q23 脱炭素化の推進に向けた投資に必要な資金調達方法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通常の資金調達の枠内で借入れを行う見込み	34	39.5
2	グリーン・ローンやグリーン・ボンドの活用実績があり、今後も同商品を活用する見込み	19	22.1
3	グリーン・ローンやグリーン・ボンドの活用実績はないが、今後、同商品を活用する見込み	20	23.3
4	その他	5	5.8
5	不明	8	9.3
	無回答	0	
	非該当	1649	
	全体	86	100.0

Q24 脱炭素化に向けた設備投資や部品・原材料の調達にかかる費用の増加への対策を検討する必要の認識... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要があり検討している	98	17.1
2	必要があり今後検討する	254	44.3
3	検討する必要はない	58	10.1
4	不明	164	28.6
	無回答	1161	
	全体	574	100.0

Q25 年間の費用増加の最大の見込み... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5%未満	63	18.2
2	5～10%未満	59	17.1
3	10～15%未満	18	5.2
4	15～20%未満	10	2.9
5	20%以上	9	2.6
6	不明	187	54.0
	無回答	6	
	非該当	1383	
	全体	346	100.0

Q26 費用増加への対応方針... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	費用の増分を製品の価格に転嫁する	81	23.1
2	その他の費用の削減により増分を吸収する	110	31.3
3	その他	24	6.8
4	不明	136	38.7
	無回答	1	
	非該当	1383	
	全体	351	100.0

Q27 価格への転嫁の要因... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社製品の優位性は、一定の価格上昇の下でも損なわれないと考える為	12	14.8
2	競合他社も価格転嫁を実施すると考える為	31	38.3
3	排出量削減を「見える化」することで、顧客は価格上昇を受け入れると考える為	22	27.2
4	需要は減少するが、自社内での吸収には限界がある為	15	18.5
5	その他	1	1.2
6	不明	0	0.0
	無回答	0	
	非該当	1654	
	全体	81	100.0

Q28 国が示した「2050年カーボンニュートラル宣言」の内容の把握...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	内容を把握しており、今後、脱炭素化方針の策定に取り組む予定	360	30.0
2	内容を把握しているが、今後、脱炭素化方針の策定に取り組む予定はない	344	28.7
3	内容を把握していない	496	41.3
	無回答	535	
	全体	1200	100.0

Q29-1 脱炭素化方針の策定:最も困難と考える課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	38	11.0
2	必要なノウハウ、人員が不足している	100	29.1
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	53	15.4
4	サブライゼンの見直しが困難である	13	3.8
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	88	25.6
6	取引先の動向に左右される	34	9.9
7	その他	12	3.5
8	不明	6	1.7
	無回答	16	
	非該当	1375	
	全体	344	100.0

Q29-2 脱炭素化方針の策定:2番目に困難と考える課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	58	19.5
2	必要なノウハウ、人員が不足している	87	29.2
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	44	14.8
4	サブライゼンの見直しが困難である	13	4.4
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	67	22.5
6	取引先の動向に左右される	28	9.4
7	その他	1	0.3
8	不明	0	0.0
	無回答	62	
	非該当	1375	
	全体	298	100.0

Q29-3 脱炭素化方針の策定:3番目に困難と考える課題...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	28	12.4
2	必要なノウハウ、人員が不足している	43	19.0
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	51	22.6
4	サブライゼンの見直しが困難である	17	7.5
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	51	22.6
6	取引先の動向に左右される	32	14.2
7	その他	4	1.8
8	不明	0	0.0
	無回答	134	
	非該当	1375	
	全体	226	100.0

Q30-1 脱炭素化方針の策定に取り組む予定がない:最も影響が大きい理由... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	15	4.6
2	必要なノウハウ、人員が不足している	58	17.8
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	36	11.1
4	サプライチェーンの見直しが困難である	5	1.5
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	76	23.4
6	取引先の動向に左右される	35	10.8
7	自社への影響が軽微である	56	17.2
8	実現の可能性が低い	20	6.2
9	その他	16	4.9
10	不明	8	2.5
	無回答	19	
	非該当	1391	
	全体	325	100.0

Q30-2 脱炭素化方針の策定に取り組む予定がない:2番目に影響が大きい理由... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	21	8.2
2	必要なノウハウ、人員が不足している	55	21.5
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	24	9.4
4	サプライチェーンの見直しが困難である	13	5.1
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	71	27.7
6	取引先の動向に左右される	29	11.3
7	自社への影響が軽微である	22	8.6
8	実現の可能性が低い	19	7.4
9	その他	2	0.8
10	不明	0	0.0
	無回答	88	
	非該当	1391	
	全体	256	100.0

Q30-3 脱炭素化方針の策定に取り組む予定がない:3番目に影響が大きい理由... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	必要な技術が不足している	13	6.9
2	必要なノウハウ、人員が不足している	26	13.8
3	投資・運営コスト増への対応が困難である	22	11.7
4	サプライチェーンの見直しが困難である	3	1.6
5	どのレベルまで対応が必要かわからない	46	24.5
6	取引先の動向に左右される	31	16.5
7	自社への影響が軽微である	15	8.0
8	実現の可能性が低い	31	16.5
9	その他	1	0.5
10	不明	0	0.0
	無回答	156	
	非該当	1391	
	全体	188	100.0

Q31-1 脱炭素化方針の策定のきっかけ:最も影響が大きい動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	47	10.4
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	95	21.0
3	顧客の需要、評価	127	28.0
4	投資家からの要請	6	1.3
5	助成金などの資金補助	15	3.3
6	経済合理性(カーボンプライシングや脱炭素税の導入など)	15	3.3
7	気候変動災害の深刻化	91	20.1
8	その他	9	2.0
9	不明	48	10.6
	無回答	43	
	非該当	1239	
	全体	453	100.0

Q31-2 脱炭素化方針の策定のきっかけ:2番目に影響が大きい動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	84	23.7
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	81	22.8
3	顧客の需要、評価	73	20.6
4	投資家からの要請	5	1.4
5	助成金などの資金補助	42	11.8
6	経済合理性(カーボンプライシングや脱炭素税の導入など)	46	13.0
7	気候変動災害の深刻化	23	6.5
8	その他	1	0.3
9	不明	0	0.0
	無回答	141	
	非該当	1239	
	全体	355	100.0

Q31-3 脱炭素化方針の策定のきっかけ:3番目に影響が大きい動き...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	競合他社の脱炭素化に向けた動き	54	18.6
2	取引に関連する企業の脱炭素化に向けた動き	56	19.3
3	顧客の需要、評価	59	20.3
4	投資家からの要請	6	2.1
5	助成金などの資金補助	49	16.9
6	経済合理性(カーボンプライシングや脱炭素税の導入など)	46	15.9
7	気候変動災害の深刻化	18	6.2
8	その他	2	0.7
9	不明	0	0.0
	無回答	206	
	非該当	1239	
	全体	290	100.0